

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第94期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月
売上高	百万円	228,826	125,693	129,184	130,824	131,166
経常利益	"	15,687	15,333	17,071	19,010	20,092
当期純利益	"	8,504	8,853	9,249	9,335	11,726
包括利益	"	-	-	-	9,444	13,335
純資産額	"	77,182	76,364	84,603	91,342	101,879
総資産額	"	122,409	125,210	131,972	134,356	147,890
1株当たり純資産額	円	1,863.24	1,861.14	2,061.79	2,226.42	2,484.08
1株当たり当期純利益金額	"	205.62	215.89	225.88	227.98	286.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	205.42	215.80	-	-	-
自己資本比率	%	63.0	60.9	64.0	67.9	68.8
自己資本利益率	"	11.2	11.5	11.5	10.6	12.2
株価収益率	倍	18.7	15.1	17.0	16.9	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,192	12,849	15,319	13,168	17,250
投資活動による キャッシュ・フロー	"	6,424	1,381	4,701	8,378	2,929
財務活動による キャッシュ・フロー	"	5,310	4,445	1,815	5,154	3,292
現金及び現金同等物 の期末残高	"	17,164	23,813	32,623	31,963	42,835
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	2,066 (406)	2,228 (460)	2,359 (561)	2,390 (521)	2,414 (544)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月
売上高	百万円	105,941	112,092	119,111	109,926	111,849
経常利益	"	14,401	15,886	15,778	15,331	17,132
当期純利益	"	7,747	8,207	8,464	6,626	9,981
資本金	"	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数	千株	42,525	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額	百万円	72,370	73,850	80,674	86,133	94,841
総資産額	"	115,100	119,374	124,748	125,328	138,991
1株当たり純資産額	円	1,747.26	1,799.96	1,966.15	2,099.51	2,312.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	"	54.0 (27.0)	58.0 (29.0)	62.0 (29.0)	66.0 (33.0)	78.0 (35.0)
1株当たり当期純利 益金額	"	187.31	200.13	206.69	161.82	243.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	"	187.12	200.05	-	-	-
自己資本比率	%	62.8	61.7	64.5	68.6	68.1
自己資本利益率	"	11.0	11.2	11.0	8.0	11.1
株価収益率	倍	20.5	16.2	18.6	23.8	17.0
配当性向	%	28.8	29.0	30.0	40.8	32.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	1,264 (117)	1,321 (168)	1,368 (229)	1,040 (215)	1,062 (233)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、明治19年2月に小林忠兵衛が名古屋市中区に創業した、雑貨・化粧品店の合名会社小林盛天堂であります。その後同社は、明治21年に医薬品卸業界に参入しております。

大正8年8月	合名会社小林盛天堂と合資会社小林大薬房を合併改組し、株式会社小林大薬房を設立、本店を大阪市西区に置く
昭和15年11月	製剤部門を分離、小林製薬株式会社を設立
昭和31年4月	小林製薬株式会社を合併
5月	商号を小林製薬株式会社に変更
11月	本社を大阪市東区（現在の中央区）に移転
昭和42年3月	外用消炎鎮痛薬「アンメルツ」を全国発売し、家庭用品製造販売事業の基盤確立
昭和44年6月	水洗トイレ用芳香洗剤「ブルーレット」を発売し、日用雑貨分野への新規参入
昭和47年6月	医療関連事業に参入するため米国パード社と提携、株式会社日本メディコ（現 株式会社メディコン）を設立
昭和50年5月	芳香剤「サワデー」を発売し、芳香・消臭剤市場へ本格的に参入
昭和57年3月	製造強化のため、富山小林製薬株式会社を設立
昭和63年6月	衛生雑貨品の製品ラインを強化するため、株式会社エンゼルを子会社化
平成4年10月	医療関連事業拡大のため、小林メディカル事業部を設置
11月	製造強化のため、仙台小林製薬株式会社を設立
平成8年2月	整形外科市場での基盤強化のため、米国ソファモアダネック社との合併会社小林ソファモアダネック株式会社を設立
平成10年9月	アジア地域の製造・販売拠点として、上海小林友誼日化有限公司を設立
9月	米国の製造・販売拠点として、小林ヘルスケア社を設立
平成11年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年8月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
9月	中央研究所を新築移転
10月	卸事業を分社化するため、株式会社コバショウを設立
平成13年6月	カイロ事業への新規参入のため、桐灰化学株式会社を子会社化
8月	英国の販売拠点として、小林ヘルスケア ヨーロッパ社を設立
平成14年4月	小林ソファモアダネック株式会社の株式を売却し、合併契約を解消
12月	日立造船株式会社から健康食品事業（杜仲茶）の営業権を譲り受ける
平成17年3月	小林コーム株式会社の株式を100%取得、米国コーム社の有する日本における商標権を譲受け
平成17年7月	井藤漢方製薬株式会社と業務資本提携を締結
平成17年12月	小林コーム株式会社を吸収合併
平成18年11月	メーカー機能を強化するため、イーベント メディカル リミティッドを子会社化 米国事業を強化するため、ヒートマックス インコーポレーティッドを子会社化
平成20年1月	株式会社コバショウの株式と株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
平成20年10月	カイロの製造を一元管理するため、桐灰化学株式会社の会社分割により、桐灰小林製薬株式会社を設立
平成21年4月	井藤漢方製薬株式会社との業務資本提携を解消
平成22年4月	医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、競争力を高めるため、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、小林メディカル株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(小林製薬㈱)、子会社31社及び関連会社2社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業 医薬品	アンメルツ、アイボン、 のどぬ～る、命の母、 ナイトール85	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱ 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬㈱、 小林製薬(香港)有限公司、小林ファーマスーティカル(シン ガポール)プライベート リミティッド、 小林ヘルスケア(マレーシア)センドリアン パーハッド (会社総数 8社)
口腔衛生品	タフデント、パーシャル デント、タフグリップ、 糸ようじ、ブレスケア	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱ (会社総数 3社)
芳香・消臭剤	サワデー、無香空間、 ブルーレット、消臭元、 キムコ、トイレその後に	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
雑貨品及び食品	熱さまシート、サラサー ティ、ポット洗浄中、 あせワキパット、カイロ	当社、富山小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱ 桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、 小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、 上海小林製薬商貿有限公司、小林ファーマスーティカル(シ ンガポール)プライベート リミティッド、 小林ヘルスケア(マレーシア)センドリアン パーハッド、 台湾小林薬業股?有限公司、 グラバー インコーポレーティッド、 ワイエスシー インコーポレーティッド (会社総数 19社)
米国の家庭用品製造 販売事業の持株会 社	-	小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
通信販売事業 食品及びスキンケア	グルコサミン&コラーゲ ンセット、ヒフミドシ リーズ、アロエ育毛液	当社、富山小林製薬㈱、アロエ製薬㈱ (会社総数 3社)
医療関連事業 医療機器の輸入・製造 販売	コンメドシステム500 0、アキュトラックスク リュー、インスピロンオ キシジェンマスク	小林メディカル㈱ (会社総数 1社)
医療機器の製造販売	ウロバッグ	富山小林製薬㈱、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3社)
資産管理	-	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレー ティッド (会社総数 1社)

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
桐灰小林製薬(株)	兵庫県三田市	49	カイロ等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	-	-
小林製薬ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
小林メディカル(株)	大阪市中央区	50	医療機器の輸入・製造販売	100.0	有り	有り	-	-	-
エスピー・プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	-	-
(株)アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市中央区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	-	-	当社製品の販売	-	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	-	有り	不動産管理	土地及び建物の賃貸	-
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 1	資産管理	100.0	-	-	-	-	-
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販売	-	-
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 160,326,485	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製造及び販売	-	-
上海小林製薬商貿有限公司	中国上海市	中国元 25,648,850	家庭用品製造販売事業の情報収集及び品質管理	100.0	有り	-	当社原材料の購入先	-	-
小林製薬(香港)有限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林ファーマス ティカル(シンガ ポール) プライベ ート リミティッド	シンガポール共 和国 シンガポール	シンガポール ドル 300,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
台湾小林製薬股分 有限公司	中華民国 台北市	新台幣ドル 8,000,000	日用雑貨品等 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア(マ レーシア) センドリ アン パーハッド	マレーシア クアラルンプー ル市	マレーシア リンギット 1,000,000	日用雑貨品等 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林製薬物流(株)	大阪市中央区	10	運送業	100.0	-	-	当社製・商品 の保管配送	-	-
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	-	-	-	-
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
グラバー インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 ミシガン州	米ドル 323	カイロ等の販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ワイエスシー イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ミシガン州	米ドル 1,000	日用雑貨品等 の通信販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	建物の賃貸	-

- (注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林ヘルスケア エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 小林健康医薬(株)は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
5. イーベント メディカル インコーポレーティッドの全株式について株式譲渡したため、イーベント メディカル インコーポレーティッド及びその100%子会社であるイーベント メディカル リミティッドは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、イーベント メディカル インコーポレーティッドの株式を保有しておりました小林メディカル アメリカ エルエルシーは重要性が無くなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
6. 台湾小林製薬股分有限公司は平成23年11月28日付をもって新たに設立いたしました。
7. 小林ヘルスケア(マレーシア) センドリアン パーハッドは平成23年10月27日付をもって新たに設立いたしました。
8. 当社連結子会社のヒートマックス インコーポレーティッドは、平成24年1月1日付で、グラバー インコーポレーティッドを買収し子会社といたしました。なお、グラバー インコーポレーティッドは、当該会社とワイエスシー インコーポレーティッドにより構成されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用品製造販売	1,829 (370)
通信販売	76 (72)
医療関連	243 (6)
報告セグメント計	2,148 (448)
その他	107 (85)
全社	159 (11)
合計	2,414 (544)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,062 (233)	39.4	13.6	6,574,720

セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用品製造販売	834 (150)
通信販売	67 (72)
医療関連	2 (-)
報告セグメント計	903 (222)
その他	- (-)
全社	159 (11)
合計	1,062 (233)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 出向社員は含まれておりません。出向社員は106名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成24年3月31日現在の組合員数は、662名(出向社員含む)であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国の経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害から、企業活動や消費マインドが低下し、さらに福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等の問題もあり、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

そうした状況のなか、当社グループは、経営理念である「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、被災した製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、同社で製造していた製品を当社グループの他の製造拠点において代替生産を開始し、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。当社グループをあげて取り組んだ結果、6月には震災前の生産体制に回復しました。

また、かねてより取り組んでまいりました新市場を創造する製品やサービスの提供により、顧客の潜在ニーズを掘り起こし市場の活性化に努めました。

その結果、売上高は131,166百万円と前連結会計年度に比べ342百万円(0.3%)の増収、営業利益は19,298百万円と前連結会計年度に比べ677百万円(3.6%)の増益、経常利益は20,092百万円と前連結会計年度に比べ1,082百万円(5.7%)の増益となりました。当期純利益においては11,726百万円と前連結会計年度に比べ2,390百万円(25.6%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当時業では、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を17品目発売いたしました。なかでも、傷あと改善外用薬「アットノン」や、歯ぐき下がりを防ぐ薬用ハミガキ「トマリナ」が好調に売上を伸ばし、業績に貢献しました。

既存品では、医薬品の洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母」、口腔衛生品の歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」などが堅調に推移し、売上に貢献しました。また、節電対策が求められるなか、夏場は額用冷却シート「熱さまシート」や冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」、衣類をひんやりコートする冷感持続スプレー「シャツクール」などの暑さ対策製品、冬場はカイロが好調に推移し、売上に貢献しました。

一方、東日本大震災で仙台小林製薬株式会社が被災したため、芳香・消臭剤を中心に震災から数ヶ月間、一日の出荷数量を制限する割当出荷体制をとった影響などもあり、芳香・消臭剤の売上が落ち込みました。さらに、販売促進や広告といったマーケティング活動を積極的に行いました。

その結果、売上高は112,423百万円と前連結会計年度に比べ1,631百万円(1.5%)の増収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は17,546百万円と前連結会計年度に比べ398百万円(2.2%)の減益となりました。なお、営業利益は18,317百万円と前連結会計年度に比べ649百万円(3.4%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,941	19.8	22,929	20.4	987	4.5
口腔衛生品	15,510	14.0	16,234	14.5	723	4.7
衛生雑貨品	14,042	12.7	14,309	12.7	267	1.9
芳香・消臭剤	30,733	27.8	29,720	26.4	1,012	3.3
家庭雑貨品	4,791	4.3	4,585	4.1	206	4.3
食品	8,881	8.0	9,101	8.1	219	2.5
カイロ	14,890	13.4	15,543	13.8	653	4.4
合計	110,792	100.0	112,423	100.0	1,631	1.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,136百万円、当連結会計年度では計3,220百万円となっております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、積極的な広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進活動により、新規顧客の開拓と既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,380百万円と前連結会計年度に比べ508百万円（5.1%）の増収、セグメント利益（経常利益）は137百万円と前連結会計年度に比べ180百万円（56.7%）の減益となりました。なお、営業利益は132百万円と前連結会計年度に比べ179百万円（57.4%）の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業では、国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域と手術室関連領域に特化する選択と集中を図りました。また、平成23年7月31日付けでMBO方式により、イーベントメディカルインコーポレーティッドの全株式を譲渡しました。

その結果、売上高は10,476百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円（14.0%）の減収、セグメント利益（経常利益）は1,334百万円と前連結会計年度に比べ145百万円（12.3%）の増益となりました。なお、営業利益は292百万円と前連結会計年度に比べ40百万円（16.0%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
小林メディカル	10,213	83.8	8,965	85.6	1,247	12.2
イーベント社	915	7.5	427	4.1	487	53.3
その他	1,055	8.7	1,083	10.3	27	2.6
合計	12,183	100.0	10,476	100.0	1,707	14.0

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,254百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（0.1%）の減収、セグメント利益（経常利益）は1,233百万円と前連結会計年度に比べ569百万円（85.8%）の増益となりました。なお、営業利益は554百万円と前連結会計年度に比べ383百万円（223.9%）の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,149百万円、当連結会計年度では計5,147百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250	4,082	31.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,378	2,929	5,449	65.0
フリー・キャッシュ・フロー	4,789	14,320	9,531	199.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,154	3,292	1,862	36.1
現金及び現金同等物期末残高	31,963	42,835	10,872	34.0

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は17,250百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,822百万円、減価償却費が2,727百万円、売上債権の増加額が2,060百万円、たな卸資産の増加額が1,018百万円、利息及び配当金の受取額が1,036百万円、法人税等の支払額が4,761百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,929百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が39,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が41,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,747百万円、投資有価証券の取得による支出が1,248百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が979百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,292百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が2,785百万円、リース債務の返済による支出が462百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より10,872百万円増加し42,835百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	121,172	102.4
通信販売(百万円)	13,234	108.8
医療関連(百万円)	1,133	87.1
報告セグメント計(百万円)	135,540	102.8
その他(百万円)	2,458	93.3
合計(百万円)	137,999	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	-	0.0
通信販売(百万円)	-	-
医療関連(百万円)	4,118	79.4
報告セグメント計(百万円)	4,118	78.8
その他(百万円)	36	146.3
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	17	39.5
合計(百万円)	4,137	79.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	112,423	101.5
通信販売(百万円)	10,380	105.1
医療関連(百万円)	10,476	86.0
報告セグメント計(百万円)	133,281	100.3
その他(百万円)	6,254	99.9
セグメント間の内部売上高又は振替 高(百万円)	8,368	101.0
合計(百万円)	131,166	100.3

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Pal tac	51,204	39.1	53,432	40.7
株式会社あらた	13,970	10.7	14,143	10.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済は、先行きが未だ不透明であり、消費マインドの回復も期待しづらいことから、今後も厳しい経済環境が続くと推測されます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、新市場を創造する開発中心型企業として、今までにない付加価値のある新製品の開発に注力し成長を促すと同時に、基盤となる既存ブランドの育成にも努めてまいります。

家庭用品製造販売事業では、新たな価値を付加した新製品の発売により、お客様の潜在ニーズを満たし、新たな需要喚起を図ることで、確固たる事業基盤を確立していきます。既存ブランドにおいては、策定したマーケティングプランに基づき、積極的な販売活動に努めてまいります。今後、大きな成長が見込める海外事業には、中国、東南アジア地域を中心に積極的に経営資源を投入し、カイロや「熱さまシート」を中心とした販売戦略のもと、さらなる売上拡大を目指してまいります。

通信販売事業では、当社グループの成長戦略の一つと位置づけ、栄養補助食品やスキンケア製品を中心とした新製品の開発や、新規顧客の開拓及び既存顧客への継続購入促進のための広告など、積極的な投資を行うことで事業拡大に努めていきます。

当社グループは、経営理念「人と社会に素晴らしい快を提供する」に基づき、人々の健康や命に直接関わる製品・サービスを提供する“あったらいいな”をカタチにする企業として、今後も徹底した品質管理のもと、新製品・サービスの開発を実践してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年6月28日開催の第89期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策を導入し、平成22年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様の承認を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。

基本方針の内容の概要

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、特定の者の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような当社の株式買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の皆様に委ねられるべきものであります。

しかし、株式の大規模な買付のなかには、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと思われるものも散見されます。

当社が、企業価値の源泉を見失うことなく、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、常に中長期的な視点に立ち、参入している各事業領域でナンバーワンとなる競争力を強化する必要があります。これを当社グループが具現化できる所以は、全社員がブランド憲章を共有していると同時に、それを実現できる自由闊達でチャレンジできる社風が整っているからだと考えております。

一方、平成24年3月31日現在において、当社役員およびその関係者によって発行済株式の約30%が保有されております。しかし、当社の大株主は個人株主でもあることから各々の事情に基づき株式を譲渡その他の処分をしていく可能性は否定できません。また、今後も株式の一層の流動性の向上および株主数の増加を目的とした施策の実施もあり得ることから、その場合にはそれら株主の持株比率が低下する可能性があります。このため今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する株式の大規模な買付がなされる可能性を有すると考えております。

これらを考慮し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社に対して下記 a. (a) または (b) に該当する買付け等（取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「大規模買付行為」といいます。）が行われた際に、かかる大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断を行うための時間と情報を確保するとともに、株主の皆様に経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくことを可能とするため、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続を決定いたしました（以下当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

基本方針の実現に資する取組みの概要

当社グループはお客様の「“あったらいいな”をカタチにする」をコーポレートブランドスローガンに掲げ、毎期、お客様に新しい価値を提供する新製品に関して業界内では類を見ない発売数を誇っております。また、各製品のコンセプトを明確にし、お客様に製品の特徴を容易に理解いただくため、わかりやすいマーケティングを実践しているのも当社の大きな特徴です。これらの施策を継続、徹底することにより業績拡大、企業価値向上が実現できるものと考えております。

当社は企業価値の最大化を実現するためには株主価値を高めることが課題であると認識し、このため迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上に努めるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。具体的には、社長および執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備し、さらには社外取締役と社外監査役を選任することで監督機能を強化しております。

また、当社グループでは、経営陣に対して現場の生の声を直接伝える場を積極的に設ける等、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

当社は、上記のような企業価値向上に向けたさまざまな取組みが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様の利益に繋がるものと確信しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プランの内容）の概要

a. 対象となる大規模買付行為

大規模買付行為とは、次の(a)または(b)に該当する買付行為を指します。

- (a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等
- (b)当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b. 本プランに定める手続き

(a)大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、取締役会が友好的な買付け等であると認めた場合を除き、まず、代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した、本プランに従う旨の「意向表明書」を当社所定の書式により提出していただきます。

次に、取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付し、本必要情報の提供を求めます。提供していただいた情報を精査した結果、本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なります。なお、取締役会は、意向表明書が提出された事実および取締役会に提供された本必要情報のうち、株主の皆様の判断のために必要であると認められる事項を、取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会または取締役によって恣意的な判断がなされることを防止するため、「独立委員会規則」に従い、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、および社外有識者のなかから選任します。

取締役会は、大規模買付者より本必要情報の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に送付します。

本プランにおいては、下記 c. (a)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置を発動せず、下記 c. (b)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置を発動する場合がある、という形で対抗措置発動に係る客観的な要件を設定しておりますが、下記 c. (a)に記載のとおり例外的対応をとる場合、ならびに下記 c. (b)に記載のとおり対抗措置を発動する場合には、取締役会は、取締役会の判断の合理性を担保するため、独立委員会に諮問することとします。

独立委員会は、「独立委員会規則」に定められた手続きに従い、大規模買付者の買付内容につき評価、検討し、取締役会に対する勧告を行います。取締役会はその勧告を最大限尊重し、上記対抗措置の発動または不発動等に関する決議を速やかに行うものとします。取締役会は、かかる決議を行った場合、速やかに情報開示を行うものとします。

(c) 取締役会による評価期間

大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、取締役会は、取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案立案のための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付の内容に応じて下記 または の期間を設定します。大規模買付行為は、大規模買付者が取締役会に対して本必要情報の提供を完了し、評価期間が経過し、取締役会が必要と判断した場合には、(d)の株主意思確認手続を経た後のみ開始されるものとします。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる株式の買付の場合は60日間

その他の買付の場合は90日間

ただし、取締役会は、上記 または の評価期間の延長が必要と判断した場合は、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で必要に応じて評価期間を最大30日間延長できるものとします。評価期間中、取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価、検討します。また、取締役会は必要に応じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者との間で条件改善について交渉を行うこと、あるいは、株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

なお、取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、適切な時点でその旨および評価期間が満了する日を公表いたします。また、独立委員会の勧告を受け、評価期間を延長する場合には、延長期間とその理由を適切な時点で開示します。

(d) 株主意思確認手続

取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、独立委員会の勧告を受けたくうえで、大規模買付行為に対し、対抗措置発動の可否またはその条件について株主の皆様判断していただくこともできるものとします。

株主の皆様の意思の確認は、会社法上の株主総会またはそれに類する手続（以下「株主意思確認手続」といいます。）による決議によるものとします。取締役会は、株主意思確認手続を開催する場合には、株主意思確認手続の決議の結果に従い、大規模買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(a) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると取締役会または株主意思確認手続において判断したときに、取締役会は、新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗するものとします。

具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

なお、対抗措置を発動する際の判断の客観性および合理性を担保するため、取締役会は、大規模買付者の提供する本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容や、大規模買付行為が株主の皆様全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重した上で判断します。

(b) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者により、本プランに定める手続きが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する場合があります。取締役会は、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守したか否か、対抗措置の発動の適否、発動する場合の対抗措置の内容について、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重し決定します。

具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

(c) 対抗措置発動の中止・変更について

大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置を発動することが適切でないとして取締役会が判断した場合には、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動を中止または変更することができるものとします。このような対抗措置発動の中止または変更を行う場合は、取締役会は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかに情報開示を行うものとします。

d. 本プランの有効期間、継続と廃止および変更

本プランの有効期間は平成25年6月30日までに開催される第95期定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランを継続することが承認された場合は、かかる有効期間はさらに3年間延長されるものとします。取締役会は、本プランを継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

本プランについては、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止することが可能です。

また、取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会決議の趣旨に反しない場合（平成22年5月27日以降本プランに関する法令・金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、株主に不利益を与えない場合等を含みます。）、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実、ならびに変更等の場合には変更等の内容その他取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランは、以下の理由から、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております

a. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

c. 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。さらに、対抗措置の発動にあたっては、株主意思の確認が行われる場合もありますし、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっております。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本プランは取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

e. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本プランの廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置

します。実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、「独立委員会規則」に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527_01/pdf/01.pdf）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、每期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M & A や業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM & A や業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において薬事法等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点がおり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被るリスクがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社を設立する契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	バードインターナショナル インク	アメリカ	昭和47年設立の合併会社(株)メディコンの事業運営に関する取り決めの改定	平成15年5月1日締結期限の定めなし

(注)当社は合併会社(株)メディコンからロイヤリティとして(株)メディコンの売上高の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は4,385百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品（栄養補助食品含む）、カイロ（桐灰化学㈱）の7つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っております。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の販売高全体に対する割合を35%以上、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当連結会計年度は17品目の新製品を発売し、4年間の新製品寄与率は15.3%、初年度の新製品寄与率は5.1%となりました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

医薬品

傷あと・やけどのあとを改善していくジェルタイプの傷あと改善外用薬「アットノン」、11種類の生薬を配合した、つらい排尿痛・残尿感を改善する漢方薬「ポーコレン」などの3品目を開発いたしました。

口腔衛生品

歯ぐき下がりが気になる方の薬用ハミガキ「トマリナ」、口臭の主な原因となる舌の汚れをしっかりと落としとる舌掃除専用ブラシ「プレスケア 舌クリン」などの4品目を開発しました。

衛生雑貨品

中国古来から伝わる12種類の漢草エキス（保湿）を配合した美容水「巡り肌 漢草美容水」、スプレーするだけで瞬時に蒸れた靴内を冷やし足をリセットする「靴クール」の2品目を開発いたしました。

芳香・消臭剤

フレッシュ香料でニオイをリセットするビーズタイプの芳香消臭剤「ビーズの消臭元fresh（フレッシュ）」などの2品目を開発いたしました。

家庭雑貨品

重曹スクラブ洗剤と極細ブラシ付きスポンジでお風呂の床の細かい溝の汚れを落とす浴室床用洗剤「ジャリピカ」、ふくだけでスマートフォンなどの液晶画面の汚れをスッキリ落とす速乾性ウエットティッシュ「スマートフォンふきふき」などの3品目を開発いたしました。

食品

お湯を注ぐだけですぐ飲める「小林製薬の濃い杜仲茶 お湯出し用」、美容に人気の3成分コラーゲン・ヒアルロン酸・ビタミンCをひとつに詰め込んだ美容のためのサプリメント「小林製薬の栄養補助食品 コラーゲン ヒアルロン酸 ビタミンC」などの3品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は3,955百万円となりました。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品を主な研究対象として、積極的な研究開発活動を行っております。肌にうるおいを与えながら自然でなめらかな仕上がりに整える天然型セラミド 配合のファンデーション「ヒフミドモイスチャーファンデーション」、ファンデーションの持ちを高め、透明感のある肌に整えるおしろい「ヒフミドおしろい」などの4品目を開発しました。

結果、当事業に係る研究開発費は216百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、人工呼吸器の研究開発及び、医療用接着剤の共同研究などを行っております。

結果、当事業に係る研究開発費は213百万円となりました。

その他事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は131,166百万円と前連結会計年度に比べ342百万円（0.3%）の増収、営業利益は19,298百万円と前連結会計年度に比べ677百万円（3.6%）の増益、経常利益は20,092百万円と前連結会計年度に比べ1,082百万円（5.7%）の増益となりました。当期純利益においては11,726百万円と前連結会計年度に比べ2,390百万円（25.6%）の増益となりました。

セグメント別での売上高、セグメント利益（経常利益）、営業利益は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業の売上高は112,423百万円と前連結会計年度に比べ1,631百万円（1.5%）の増収、通信販売事業では10,380百万円と前連結会計年度に比べ508百万円（5.1%）の増収、医療関連事業では10,476百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円（14.0%）の減収、その他事業では6,254百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（0.1%）の減収となりました。

家庭用品製造販売事業のセグメント利益（経常利益）は17,546百万円と前連結会計年度に比べ398百万円（2.2%）の減益、通信販売事業では137百万円と前連結会計年度に比べ180百万円（56.7%）の減益、医療関連事業では1,334百万円と前連結会計年度に比べ145百万円（12.3%）の増益、その他事業は1,233百万円と前連結会計年度に比べ569百万円（85.8%）の増益となりました。

家庭用品製造販売事業の営業利益は18,317百万円と前連結会計年度に比べ649百万円（3.4%）の減益、通信販売事業では132百万円と前連結会計年度に比べ179百万円（57.4%）の減益、医療関連事業では292百万円と前連結会計年度に比べ40百万円（16.0%）の増益、その他事業は554百万円と前連結会計年度に比べ383百万円（223.9%）の増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指すと共に、海外ビジネスにおいては、戦略ビジネスと位置づけ、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓及び事業拡大に努めてまいります。また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については適時見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は17,250百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19,822百万円、減価償却費2,727百万円、売上債権の増加額2,060百万円、たな卸資産の増加額1,018百万円、利息及び配当金の受取額1,036百万円、法人税等の支払額4,761百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,929百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出39,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入41,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,747百万円、投資有価証券の取得による支出1,248百万円、連結の範囲の変更を伴う子会株式の取得による支出979百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金3,292百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,785百万円、リース債務の返済による支出462百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ10,872百万円増加して、42,835百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、「実行結実」の精神のもと、常に到達点を意識し執念をもって成果を出し続けることで、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社グループのコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、今後は国内市場にとどまらず、海外ビジネスを戦略ビジネスと位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供する企業として、今後も引き続き徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業における高い成長性の維持、あるいは各業界における競争性の強化に必要な投資を実施いたしました。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資も含まれます）は2,199百万円であり、各セグメントの設備投資については下記のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、主に新製品開発の強化、生産能力の向上と合理化のための投資を行いました。
結果、設備投資金額は1,675百万円となりました。

通信販売事業

当事業では、通信販売事業の拡大に備え、ソフトウェアなどの投資を行いました。
結果、設備投資金額は56百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、医療関連事業の強化を図るために貸出用手術器械の投資を行いました。
結果、設備投資金額は109百万円となりました。

その他事業

当事業では、事業拡大などに備え有形固定資産などを取得いたしました。
結果、設備投資金額は171百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪市淀川区)	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	411	281	1 (2,552.06) <1,276.03>	73	422	1,190	124 (108)
本社等 (大阪市中央区)	会社統括業務 家庭用品製造 販売事業 通信販売事業 その他事業	事務所設備	283	5	-	31	115	436	360 (83)
製品営業所 (17ヶ所)* 4	家庭用品製造 販売事業	事務所設備	111	5	3 (1,129.40)	12	10	143	328 (1)
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	1,349	60	430 (3,678.29)	-	153	1,993	250 (41)
貸与資産 (富山県富山 市)* 5	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	527	6	334 (50,297.80)	-	0	869	-
貸与資産 (宮城県黒川郡 大和町)* 6	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	772	13	1,301 (103,631.00)	-	1	2,089	-
貸与資産 (9ヶ所)* 7	その他事業	投資不動産	247	1	2,026 (6,713.68)	-	0	2,275	-

(注) 1. 上記の金額は、平成24年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

* 4. 札幌市中央区、仙台市若林区、岩手県盛岡市、新潟市中央区、東京都江東区、東京都府中市、横浜市神奈川区、さいたま市北区、茨城県水戸市、石川県金沢市、静岡県駿河区、名古屋市名東区、大阪府茨木市、神戸市中央区、広島市東区、香川県高松市、福岡市博多区にあります。

* 5. 貸与資産(富山県富山市)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である富山小林製薬㈱に賃貸しております。

* 6. 貸与資産(宮城県黒川郡大和町)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である仙台小林製薬㈱に賃貸しております。

* 7. 札幌市中央区、茨城県水戸市、さいたま市見沼区、東京都葛飾区、横浜市神奈川区、大阪府茨木市、大阪市北区、大阪市中央区2ヶ所

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山小林製薬(株)	本社、工場 (富山県富山市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	887	509	-	90	-	69	1,557	232 (98)
仙台小林製薬(株)	本社、工場 (宮城県黒川郡大和町)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	178	287	-	127	-	43	637	152 (73)
愛媛小林製薬(株)	本社、工場 (愛媛県新居浜市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	605	257	639 (37,528.00)	70	-	18	1,591	128 (13)
小林製薬ブラックス(株)	本社、工場 (富山県富山市)	その他事業	製造設備 事務所設備	217	169	66 (12,720.00)	4	13	15	487	51 (23)
桐灰化学(株)	本社 (大阪市淀川区)	家庭用品製造販売事業	事務所設備	106	2	0 <1,451.23>	7	44	4	164	99 (3)
桐灰小林製薬(株)	本社、工場 (兵庫県三田市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	269	205	505 (13,737.76)	274	-	12	1,267	69 (26)
	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	185	163	170 (8,574.80)	3	-	4	527	26 (6)
小林メディカル(株)	本社(大阪市中央区)、営業所(8ヶ所)*4	医療関連事業	事務所設備	35	22	-	91	-	124	272	241 (6)
小林製薬ライフサービス(株)	賃貸マンション (大阪市西区)	その他事業	賃貸マンション	-	-	-	-	542 (650.17)	-	542	-
	賃貸介護施設 (兵庫県宝塚市)	その他事業	賃貸介護施設	-	-	-	-	192 (955.85)	-	192	-
小林製薬物流(株)	大東センター (大阪府大東市)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	18	- <4,407.77>	1	-	0	22	12 (59)

(注) 1. 上記の金額は、平成24年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。
 3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

* 4. 札幌市中央区、仙台市宮城野区、東京都江東区、さいたま市北区、名古屋市中区、大阪府吹田市、広島市東区、福岡市中央区にあります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
上海小林 日化有限 公司	本社 (中国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	6	75	- <6,080.00>	-	-	41	122	97 (-)
ヒート マックス インコー ポレー ティッド	本社 (米国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	15	73	- <18,135.47>	-	-	3	91	147 (1)

- (注) 1. 上記の金額は、平成23年12月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中< >書きは賃借中のものであり外数であります。
 3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設、改修等
 該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却、売却等
 該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	42,525,000	42,525,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,409	2,402
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240,900	240,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,329	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,329 資本組入額 2,165	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時には当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 割当対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

（注1）「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

（注2）当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)	14,175,000	42,525,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(注)平成15年9月10日開催の取締役会決議により平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成15年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	23	132	182	3	11,755	12,148	-
所有株式数(単元)	-	61,441	1,668	71,117	92,553	6	197,632	424,417	83,300
所有株式数の割合(%)	-	14.48	0.39	16.76	21.81	0.00	46.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,576,287株は、「個人その他」に15,762単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4-4-10	3,000	7.05
井植 由佳子	兵庫県芦屋市	2,596	6.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 香港上海銀行 東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,491	3.50
渡部 育子	東京都千代田区	1,275	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,243	2.92
宮田 彰久	東京都千代田区	1,183	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	1,092	2.56
(有)鵬	兵庫県宝塚市仁川北3-9-2	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル3階	1,035	2.43
計	-	18,638	43.83

(注) 1. 当社は、自己株式を1,576千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. フィデリティ投信(株)から、平成24年2月7日付で提出された変更報告書により、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,427,500	3.36
エフエムアール エルエルシー (共同保有者)	米国02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ ストリート82	1,531,500	3.60

3. MFSインベストメント・マネジメント(株)から、平成24年4月4日付で提出された大量保有報告書によ
 り、平成24年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末
 時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
MFSインベストメント・マネ ジメント(株)	東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル	41,900	0.10
マサチューセッツ・ファイナン シャル・サービスズ・カンパ ニー	米国02116 マサチューセッツ州ボ ストン、ポイルストン・ストリート 500	2,161,800	5.08

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,576,200	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,865,500	408,655	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 83,300	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	408,655	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	1,576,200	-	1,576,200	3.71
計	-	1,576,200	-	1,576,200	3.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、同第238条および同第240条第1項の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社常勤監査役に対し新株予約権を割り当てることを、平成19年6月8日の取締役会および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日および平成19年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8名 当社常勤監査役2名 当社従業員1,133名 当社子会社取締役及び従業員339名
新株予約権の数(個)	2,608
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
株式の数(株)	260,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行日を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が、割当日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	・対象者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員又は当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

(注2) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(注3) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	1,398,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	50	187,250	-	-
保有自己株式数	1,576,287	-	1,576,287	-

(注) 1. 当期間の株式数及び処分価額の総額は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。また、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。このため、当社は安定した配当を継続していくことおよび、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業務拡大を目指したM&A及び海外進出などへの積極的な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、「会社法第451条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨も定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	1,433	35
平成24年5月25日 取締役会決議	1,760	43

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月
最高(円)	4,640	4,090	4,210	4,120	4,230
最低(円)	3,360	2,800	3,080	3,215	3,705

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	4,230	4,015	4,070	4,175	4,000	4,145
最低(円)	3,860	3,805	3,820	3,895	3,860	3,940

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 一雅	昭和14年 9月19日生	昭和37年 3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和47年 6月 ㈱メディコン代表取締役社長 昭和51年12月 当社代表取締役社長 平成12年 4月 ㈱メディコン代表取締役会長 平成13年 7月 桐灰化学㈱代表取締役会長(現 任) 平成16年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	101
代表取締役 社長		小林 豊	昭和20年 5月28日生	昭和43年 3月 当社入社 昭和51年12月 取締役 昭和57年12月 常務取締役 昭和60年12月 専務取締役 平成 4年12月 取締役副社長 平成11年 6月 代表取締役副社長 平成16年 6月 代表取締役社長(現任) 平成22年 4月 小林メディカル㈱代表取締役会 長 平成24年 3月 ㈱メディコン代表取締役会長 (現任)	(注)3	90
専務取締役	製品事業統括 本部長	小林 章浩	昭和46年 5月13日生	平成10年 3月 当社入社 平成13年 6月 執行役員 製造カンパニープレジデント 平成16年 6月 取締役 国際営業カンパニープレジデン ト兼マーケティング室長 平成19年 6月 常務取締役 平成21年 3月 専務取締役(現任) 製品事業統括本部長(現任)	(注)3	4,632

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製品事業統括 本部 薬粧品事 業部長	辻野 隆志	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 研究部長 平成11年4月 研究開発本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 研究開発カンパニープレジデ ント 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役 平成21年3月 製品事業統括本部 薬粧品事業 部長(現任) 平成23年6月 専務取締役(現任)	(注)3	18
常務取締役	グループ統括 本社本部長	山根 聡	昭和35年4月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成16年3月 執行役員 取締役会室長兼成長戦略室長 平成18年6月 取締役 グループ統括本社本部長 (現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)3	3
取締役		辻 晴雄	昭和7年12月6日生	昭和30年3月 早川電気工業(株)(現シャープ 株)入社 昭和61年6月 同社取締役社長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成15年6月 野村ホールディングス(株)社外 取締役(現任)、野村證券(株)社 外取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 セーレン(株)社外取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平岡 正啓	昭和27年9月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成16年3月 ビジネス推進部長 平成17年3月 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		後藤 寛	昭和32年2月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年3月 製品営業カンパニー広告販促 部長 平成19年3月 広報部長 平成21年3月 総務部長 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	5
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 中谷公認会計士事務所入所 昭和63年2月 税理士登録 平成4年11月 林税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		酒井 竜児	昭和32年8月7日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)入所 平成2年5月 米国ペンシルバニア大学 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成2年9月 米国ウィルソン・ソンシーニ・ ~平成4年7 ユッドリッチ&ロサーティ法律 事務所(カリフォルニア州パロ アルト)勤務 平成7年1月 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)パー トナー弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,853

- (注) 1. 取締役 辻 晴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 林 浩志及び酒井 竜児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 代表取締役社長 小林 豊は代表取締役会長 小林一雅の実弟であります。また、専務取締役 小林章浩は代表
 取締役会長 小林一雅の長男であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠
 の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤津 康彦	昭和47年5月25日生	平成6年10月 会計士補登録 平成11年4月 弁護士登録(東京第二弁護士会) 濱 田松本法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)入所 平成16年5月 米国カリフォルニア大学デービス校 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成16年9月 米国デベヴォイス・アンド・プリンプ トン法律事務所勤務 平成20年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁 護士(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る	-

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名で、内4名は取締役兼務であります。

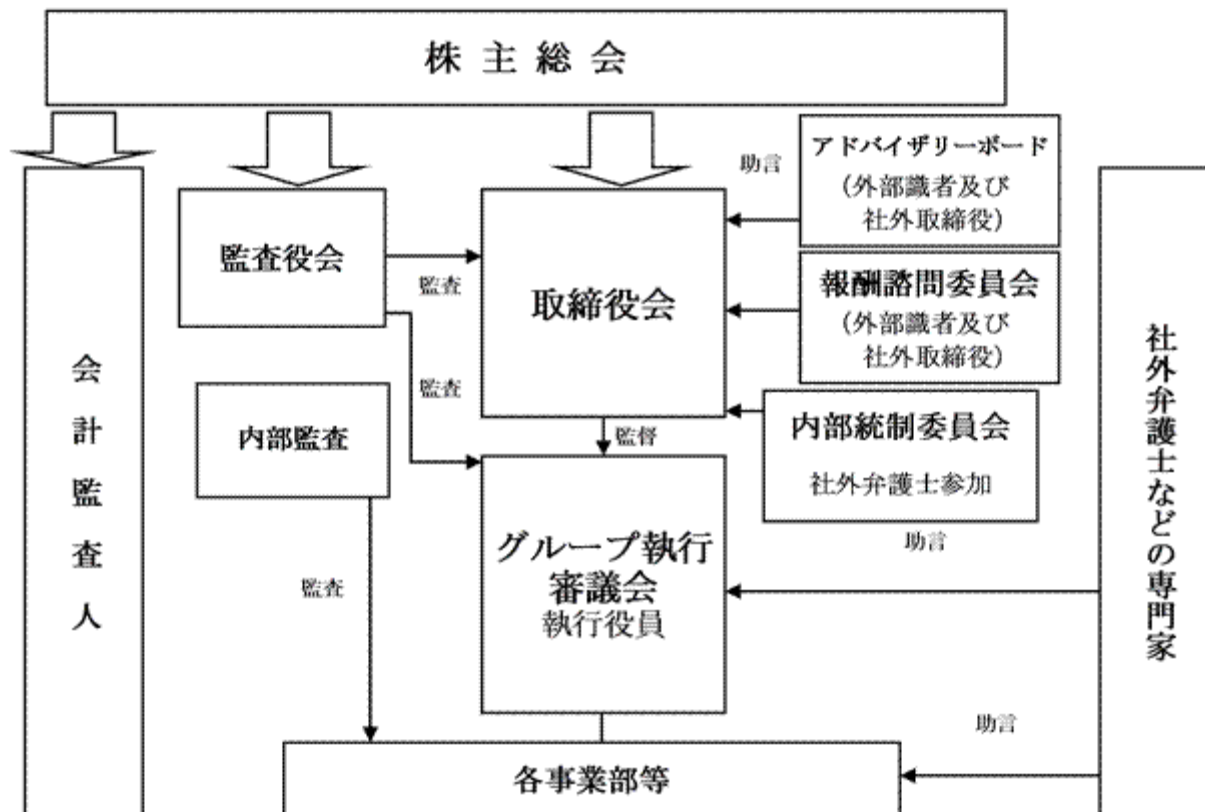
・執行役員	最高執行責任者	小林 豊	(代表取締役社長兼務)
・執行役員	製品事業統括本部長	小林 章浩	(専務取締役兼務)
・執行役員	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	(専務取締役兼務)
・執行役員	グループ統括本社本部長	山根 聡	(常務取締役兼務)
・常務執行役員	製品事業統括本部 営業本部長	堀内 晋	
・常務執行役員	製品事業統括本部 日用品事業部長	野本 宏	
・執行役員	グループ統括本社 ビジネスシステムセンター長	山本 英嗣	
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 副部長 兼 首都圏統括営業部長	森谷 邦男	
・執行役員	中央研究所長	難波 俊夫	
・執行役員	製品事業統括本部 製造本部長	西岡 哲志	
・執行役員	品質保証室長	香月 一幸	
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 統括営業部長	田中 健一郎	
・執行役員	国際事業部長	宮西 一仁	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 企業統治の体制
- ・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と捉えております。
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



イ) グループ執行審議会

当社では、監督と執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入しております。執行役員を主な構成員とするグループ執行審議会（通称「GOM」、以下「GOM」といいます）を月に2回開催しており、執行に関する重要な案件について審議しております。

ロ) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む6名の取締役で構成されており（社外監査役2名を含む4名の監査役も出席）、GOMで審議された内容等をチェックする機能を果たしております。また、取締役会の席上、社外取締役・社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が非常によく機能しております。

ハ) アドバイザリーボード

取締役会やGOMを補佐する機関として、アドバイザリーボード（半年に1回）を開催しております。アドバイザリーボードは、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員としております。経営方針や経営の重要課題について、大所高所からの助言をいただき、日々の経営に反映しております。

ニ) 報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性を確保するため、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しております。

ホ) 内部統制委員会

内部統制委員会は、主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しております。また、当社および関係会社の内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の企業統治の体制として、経営の監督と執行を分離する仕組みを採っております。アドバイザリーボード、報酬諮問委員会等を設定する等、必要に応じて取締役会およびGOMの機能を補佐しております。

また、当社は、経営陣に対しても現場の生の声を直接伝える機会を積極的に設けるなど、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社では、毎年6月に取締役会において内部統制システムの基本方針について、必要に応じて見直しを行っております。

この基本方針に従って、取締役会および内部統制委員会において内部統制システムの具体的な整備・構築を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営リスクマネジメントに関する全般的事項を定めた「経営リスクマネジメント規程」を平成20年4月に制定し、この規程に基づき、様々な経営リスクへの適切な対応と経営リスクが顕在化した場合の影響の極小化を図っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。加えて、企業経営および日常の業務に関しては、適宜顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため、平成15年9月に「コンプライアンス指針」（「企業行動の基本方針」、「役員 及び従業員の行動基準」）を制定しました。そしてこのコンプライアンス指針を全社的に積極的に展開するなど、コンプライアンスの意識向上を図っております。また、平成15年1月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設し、情報の早期収集・対応にも努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査を専門とする内部監査室（構成員：4名）と連携し、効率的な監査を行っております。

常勤監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議体への出席、必要な記録へのアクセス、事業部門へのヒアリング等を実施し、経営の監視を行っております。

なお、社外監査役である林浩志氏は税務・会計の専門知識を持った税理士であり、同じく酒井竜児氏はコーポレート・ガバナンスに関する相当の知見を持った弁護士であり、それぞれの知見を活かした監査を行っております。

内部監査室は、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題が発見された場合、具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行う等機能の充実に努めております。

また、監査役および内部監査室は、内部統制委員会等を通じて内部統制部門と連携し、必要に応じて会計監査人と情報共有し、監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外役員3名（社外取締役1名、社外監査役2名）が選任されております。社外役員は、取締役会または監査役会を通じ、常勤監査役、内部監査室、会計監査人等関係各者と連携し、外部の視点から当社執行部門の監視・監督を行っております。

また、社外役員は、取締役会の席上においても、経営陣とはそれぞれ独立した立場において、非常に活発な発言があり、牽制機能も十分に果たしていると考えております。

上記のように、当社の社外役員による牽制機能が十分に働いていると考えておりますが、当社の経営環境、社会情勢等を勘案し、適宜人員の増員の必要性について検討してまいります。

・社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

・社外取締役および社外監査役につき、提出会社との関係

社外取締役辻 晴雄氏は企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の経緯判断において経営の監視・監督機能を発揮していただいております。

社外取締役辻 晴雄氏が社外取締役を務める野村證券株式会社と当社とは、当社持株会の事務手続きの委託やアドバイザー契約等を締結しておりますが、同氏は両社において社外取締役であり、直接業務執行に携わっていないため、独立性に問題はないと判断しております。

社外監査役林 浩志氏は税理士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、当該知識を活かし当社の経営判断に対して、財務会計面からの適切な監査をしていただいております。

社外監査役林 浩志氏は林税理士事務所において税理士業を兼職しております。当社と同事務所との間には特記すべき関係はありません。また、田淵電機株式会社の社外監査役を兼任しております。当社と同社との間には特記すべき関係はありません。

社外監査役酒井竜児氏は弁護士の資格を持ち、法律の見地から当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有していることから、当社の経営判断に対して、高度な法律面からの適切な監査をしていただいております。

社外監査役酒井竜児氏は長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に対して法的助言業務を委託しておりますが、酒井竜児氏は当社からの委託業務を担当しておりません。

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。契約内容としては、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする旨定めております。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人	公認会計士 5名 会計士補等 11名
業務執行社員	押谷 崇雄		

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	520	520	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	40	39	-	-	1	3
社外役員	33	33	-	-	-	3

(注) 1. 当社取締役は、上記支給額以外に使用人としての給与の支給を受けておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額7億円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額8千万円以内と決議されております

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小林 一雅	取締役会長	提出会社	226	-	-	-	226
小林 豊	取締役社長	提出会社	127	-	-	-	127

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は、業績向上、担当職務における成果責任達成への意欲を高めることを目的とし、事業年度ごとの業績及び担当職務における成果を報酬額に直接反映させ、業績・成果と連動させることであります。

取締役の報酬等の総額は、報酬年額7億円(うち社外取締役分5千万円)を上限として、目標管理制度に基づき決定しております。担当職務における当該事業年度の成果について、年度初めに目標を設定し、年度末に代表取締役と面接・協議の上、成果評価を決定します。

その成果評価に基づいて、社外取締役、社外有識者及び当社代表取締役等で構成する報酬諮問委員会において協議の上、一定の範囲内で報酬等の額の改定を行っております。

監査役の報酬等の総額は、報酬総額8千万円を上限として、監査役の協議により、一定の範囲内で報酬額を決定しております。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成21年度より廃止しております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5銘柄 1,575百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)マンダム	173,000	351	今後の事業拡大、効率化を見据えた連携強化のため
大日本印刷(株)	318,000	322	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	305	当社製品の主要量販店であり、協力関係を維持していくため
凸版印刷(株)	460,000	301	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)博報堂DYホールディングス	59,870	262	広告媒体の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マンダム	173,000	359	今後の事業拡大、効率化を見据えた連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	338	当社製品の主要量販店であり、協力関係を維持していくため
(株)博報堂DYホールディングス	59,870	311	広告媒体の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
凸版印刷(株)	460,000	297	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
大日本印刷(株)	318,000	269	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	43	43	0	-	(注)
上記以外の株式	5,940	8,232	172	-	3,599

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	5	67	1
連結子会社	-	-	-	-
計	67	5	67	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務が該当いたします。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	42,835
受取手形及び売掛金	29,879	32,113 ⁵
有価証券	11,005	11,004
商品及び製品	8,402	9,505
仕掛品	477	457
原材料及び貯蔵品	2,015	2,049
繰延税金資産	4,170	3,287
その他	1,284	1,353
貸倒引当金	361	69
流動資産合計	88,837	102,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 6,042	¹ 6,064
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 2,306	¹ 2,159
工具、器具及び備品（純額）	¹ 1,016	¹ 1,049
土地	3,471	3,468
リース資産（純額）	¹ 1,213	¹ 788
建設仮勘定	107	98
有形固定資産合計	14,156	13,628
無形固定資産		
のれん	4,021	3,592
商標権	677	513
ソフトウェア	897	884
リース資産	74	46
その他	250	249
無形固定資産合計	5,922	5,287
投資その他の資産		
投資有価証券	² 17,251	² 19,131
長期貸付金	500	600
繰延税金資産	2,334	1,302
投資不動産（純額）	¹ 3,113	¹ 3,103
その他	2,431	2,455
貸倒引当金	191	154
投資その他の資産合計	25,440	26,437
固定資産合計	45,518	45,352
資産合計	134,356	147,890

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	12,823 ₅
短期借入金	25	5
未払金	12,859	14,669
リース債務	462	391
未払法人税等	2,177	4,497
未払消費税等	567	382
返品調整引当金	1,661	1,038
賞与引当金	2,086	2,095
資産除去債務	13	13
その他	1,790	1,873
流動負債合計	34,525	37,791
固定負債		
リース債務	874	483
退職給付引当金	5,159	5,312
役員退職慰労引当金	14	17
資産除去債務	73	87
その他	2,366	2,318
固定負債合計	8,488	8,220
負債合計	43,013	46,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	92,185	101,127
自己株式	4,701	4,702
株主資本合計	95,154	104,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	1,998
繰延ヘッジ損益	599	323
為替換算調整勘定	3,874	4,050
その他の包括利益累計額合計	3,984	2,374
新株予約権	160	159
少数株主持分	12	-
純資産合計	91,342	101,879
負債純資産合計	134,356	147,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	130,824	131,166
売上原価	56,184 ₁	54,635 ₁
売上総利益	74,640	76,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,991	7,201
運賃保管料	5,134	5,086
広告宣伝費	13,489	14,999
貸倒引当金繰入額	341	-
給料手当及び賞与	9,950	9,890
退職給付費用	837	804
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
租税公課	230	261
減価償却費	822	740
のれん償却額	1,223	504
賃借料	1,633	1,738
支払手数料	4,776	4,727
研究開発費	4,069 ₂	4,385 ₂
その他	6,516	6,888
販売費及び一般管理費合計	56,019	57,233
営業利益	18,620	19,298
営業外収益		
受取利息	81	127
受取配当金	254	254
受取ロイヤリティー	659	662
不動産賃貸料	274	275
持分法による投資利益	382	408
為替差益	-	51
その他	338	368
営業外収益合計	1,991	2,147
営業外費用		
支払利息	60	43
売上割引	1,157	1,149
不動産賃貸原価	79	77
為替差損	173	-
その他	131	83
営業外費用合計	1,602	1,352
経常利益	19,010	20,092

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	53	222
受取補償金	333	176
その他	44	152
特別利益合計	430	552
特別損失		
固定資産処分損	4 75	4 86
投資有価証券評価損	5,142	-
関係会社株式評価損	36	2
関係会社株式売却損	-	640
減損損失	5 636	5 31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
災害による損失	259	38
その他	86	23
特別損失合計	6,263	823
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
法人税、住民税及び事業税	4,916	6,936
法人税等調整額	1,074	1,160
法人税等合計	3,842	8,096
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	9,335	11,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,508
繰延ヘッジ損益	114	127
為替換算調整勘定	1,066	175
持分法適用会社に対する持分相当額	162	149
その他の包括利益合計	108	1,609
包括利益	9,444	13,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,444	13,335
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
当期首残高	4,219	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
当期首残高	85,552	92,185
当期変動額		
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	9,335	11,726
当期変動額合計	6,633	8,941
当期末残高	92,185	101,127
自己株式		
当期首残高	4,700	4,701
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	4,701	4,702
株主資本合計		
当期首残高	88,521	95,154
当期変動額		
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,632	8,940
当期末残高	95,154	104,094

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	961	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,508
当期変動額合計	1,451	1,508
当期末残高	489	1,998
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	322	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	276
当期変動額合計	276	276
当期末残高	599	323
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,808	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	175
当期変動額合計	1,066	175
当期末残高	3,874	4,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,093	3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	1,609
当期変動額合計	108	1,609
当期末残高	3,984	2,374
新株予約権		
当期首残高	162	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	160	159
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	12	-
純資産合計		
当期首残高	84,603	91,342
当期変動額		
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1,595
当期変動額合計	6,739	10,536
当期末残高	91,342	101,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
減価償却費	2,932	2,727
関係会社株式評価損	36	2
減損損失	636	31
のれん償却額	1,223	504
貸倒引当金の増減額（ は減少）	345	326
退職給付引当金の増減額（ は減少）	342	150
受取利息及び受取配当金	336	381
支払利息	60	43
持分法による投資損益（ は益）	382	408
関係会社株式売却損益（ は益）	-	640
投資有価証券売却損益（ は益）	53	222
投資有価証券評価損益（ は益）	5,142	-
固定資産除売却損益（ は益）	75	85
売上債権の増減額（ は増加）	3,715	2,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	430	1,018
仕入債務の増減額（ は減少）	1,598	6
未払金の増減額（ は減少）	251	1,932
未払消費税等の増減額（ は減少）	17	164
その他	327	348
小計	18,879	21,003
利息及び配当金の受取額	479	1,036
利息の支払額	47	28
法人税等の支払額	6,142	4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44	-
有価証券の取得による支出	36,989	39,989
有価証券の売却及び償還による収入	37,000	41,000
有形固定資産の取得による支出	1,867	1,747
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	298	345
投資有価証券の取得による支出	6,083	1,248
投資有価証券の売却による収入	52	711
投資その他の資産の取得による支出	225	219
投資その他の資産の売却による収入	102	45
長期貸付けによる支出	134	176
長期貸付金の回収による収入	18	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	979
その他	1	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,378	2,929

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,673	30
長期借入金の返済による支出	175	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,703	2,785
リース債務の返済による支出	601	462
少数株主への精算分配金の支払額	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,154	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660	10,874
現金及び現金同等物の期首残高	32,623	31,963
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	31,963	42,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブアメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミティッド、小林ヘルスケア(マレーシア)センドリアン パーハッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林製薬股份有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)、小林メディカル(株)

上記のうち、台湾小林製薬股份有限公司及び小林ヘルスケア(マレーシア)センドリアン パーハッドは当連結会計年度において新たに設立いたしましたので連結の範囲に含めております。

当社連結子会社のヒートマックス インコーポレーティッドは、平成24年1月1日付で、グラバー インコーポレーティッドを買収したため連結の範囲に含めております。

なお、グラバー インコーポレーティッドは、当該会社とワイエスシー インコーポレーティッドにより構成されております。

なお、小林健康医薬(株)は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、イーベント メディカル インコーポレーティッドの全株式について株式譲渡したため、イーベント メディカル インコーポレーティッド及びその100%子会社であるイーベント メディカル リミティッドは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、イーベント メディカル インコーポレーティッドの株式を保有しておりました小林メディカル アメリカエルエルシーは重要性が無くなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬(株)、小林製薬チャレンジド(株)

小林製薬チャレンジド(株)は当連結会計年度において新たに設立いたしました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称

(株)メディコン

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミティッド、小林ヘルスケア(マレーシア)センドリアン パーハッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林製薬股份有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

たな卸資産は主として次の方法により評価しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。

また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及びオプション

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた274百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」53百万円、「その他」327百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産及び投資その他の資産の投資不動産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	19,367百万円	20,107百万円
投資その他の資産の投資不動産	774	809

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,862百万円	1,777百万円

- 3 当社及び連結子会社(前連結会計年度(小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド)、当連結会計年度(小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド、台湾小林薬業股分有限公司))においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,401百万円	26,424百万円
借入実行残高	26	-
差引額	26,374	26,424

- 4 偶発債務

ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	870百万円	586百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金

連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	124百万円
支払手形	-	733
ファクタリング対象の買掛金	-	828

(連結損益計算書関係)

1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,068百万円	1,806百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4,069百万円	4,385百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	21百万円
機械装置及び運搬具	27
工具、器具及び備品	29
土地	2
ソフトウェア	0
その他	5
計	86

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。

当連結会計年度において、以下の製造用設備等と医療機器については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定した金額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備等	機械装置等	18
大阪府	医療機器	工具、器具及び備品	19
大阪府他	製造用設備	リース資産	21
米国	その他	のれん	572
大阪府	その他	長期前払費用	4
		合計	636

なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。

当連結会計年度において、以下の製造用設備等については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備等	機械装置等	28
大阪府他	製造用設備	リース資産	3
		合計	31

なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,252百万円
組替調整額	-
税効果調整前	2,252
税効果額	744
その他有価証券評価差額金	1,508

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	330
組替調整額	556
税効果調整前	225
税効果額	98
繰延ヘッジ損益	127

為替換算調整勘定：

当期発生額	378
組替調整額	203
為替換算調整勘定	175

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	221
組替調整額	370
持分法適用会社に対する持分相当額	149
その他の包括利益合計	1,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,575,862	125	-	1,575,987
合計	1,575,862	125	-	1,575,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	160
	合計	-	-	-	-	-	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,575,987	350	50	1,576,287
合計	1,575,987	350	50	1,576,287

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	159
	合計	-	-	-	-	-	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,433	35	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	31,963百万円	42,835百万円
現金及び現金同等物	31,963	43,835

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	166	114
1年超	177	49
合計	344	163

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らし必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国庫短期証券・利付国債と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は4ヶ月以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、継続的・安定的に発生する外貨建て債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金ならびに設備資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引ならびにオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた経営会議の決議に従い、担当部署が財務担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,963	31,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,879	29,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,583	25,583	-
(4) 長期貸付金	500		
貸倒引当金(*1)	15		
	484	448	36
資産計	87,910	87,874	36
(1) 支払手形及び買掛金	12,880	12,880	-
(2) 短期借入金	25	25	-
(3) 未払金	12,859	12,859	-
(4) リース債務(流動負債)	462	465	3
(5) 未払法人税等	2,177	2,177	-
(6) 未払消費税等	567	567	-
(7) リース債務(固定負債)	874	876	2
負債計	29,848	29,854	5
デリバティブ取引計(*2)	(373)	(373)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,835	42,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,113	32,113	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,062	28,062	-
(4) 長期貸付金	600		
貸倒引当金(*1)	15		
	584	553	30
資産計	103,596	103,565	30
(1) 支払手形及び買掛金	12,823	12,823	-
(2) 短期借入金	5	5	-
(3) 未払金	14,669	14,669	-
(4) リース債務(流動負債)	391	396	4
(5) 未払法人税等	4,497	4,497	-
(6) 未払消費税等	382	382	-
(7) リース債務(固定負債)	483	486	2
負債計	33,254	33,260	6
デリバティブ取引計(*2)	(164)	(164)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,673	2,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	11,000	2,000	5,000	-
長期貸付金	5	473	5	15
合計	72,838	2,473	5,005	15

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	42,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,113	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	11,000	2,000	5,000	-
長期貸付金	5	575	3	-
合計	85,946	2,575	5,003	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,396	727	1,668
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8,040	8,034	5
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,436	8,761	1,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,188	5,994	805
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,958	10,009	51
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,147	16,004	857
合計		25,583	24,766	817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 810百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,369	4,647	3,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,643	12,530	113
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,013	17,178	3,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,545	2,310	764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,504	5,504	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,049	7,814	765
合計		28,062	24,992	3,070

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 295百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	53	53	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(3) その他	-	-	-
合計	53	53	-

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

3 . 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について5,142百万円（その他有価証券の株式5,142百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	465	-	16	16
	合計	465	-	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,863	1,825	400
	英ポンド	買掛金	507	114	9
	ユーロ	買掛金	312	-	17
	合計		6,684	1,940	373

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	6,208	2,072	145
	英ポンド	買掛金	561	154	8
	ユーロ	買掛金	273	-	10
	タイバーツ	買掛金	529	-	17
	合計		7,573	2,227	147

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,860	10,123
(2) 年金資産(百万円)	4,884	5,164
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	4,976	4,959
(1) + (2)		
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	504	406
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	136	68
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	4,334	4,485
(3) + (4) + (5)		
(7) 前払年金費用(百万円)	824	827
(8) 退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	5,159	5,312

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,088	1,066
(1) 勤務費用(百万円)	620	604
(2) 利息費用(百万円)	174	181
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	92	97
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	143	139
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	173	169

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 260,800株
付与日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	242,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,700
未行使残	240,900

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,329
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価 単価（円）	645

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,729百万円	1,578百万円
繰越欠損金	1,288	433
賞与引当金	826	781
未払経費	1,606	1,696
固定資産減損損失	638	557
役員退職慰労引当金	5	6
未実現利益	162	172
未払事業税	177	369
返品調整引当金	480	403
たな卸資産廃棄損	601	324
為替予約	156	64
ソフトウェア開発費	66	64
関係会社投資損失	313	930
貸倒引当金	576	93
その他	684	278
繰延税金資産小計	9,314	7,755
評価性引当額	2,488	2,098
繰延税金資産合計	6,826	5,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	328	1,072
その他	69	118
繰延税金負債合計	397	1,190
繰延税金資産の純額	6,428	4,465

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,170百万円	3,287百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,334	1,302
固定負債 - 繰延税金負債	76	124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.63%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
税効果未認識項目	12.78	
欠損子会社の未認識税務利益	2.84	
税務上欠損金の利用	0.79	
のれん償却	2.12	
試験研究費等の特別控除	2.30	
持分法投資損益	1.19	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	
その他	0.45	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は377百万円減少し、法人税等調整額が524百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年等と見積り、割引率は取得時における10年国債の利回り等を参考として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	85百万円	86百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13
時の経過による調整額	1	1
期末残高	86	100

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸収益274百万円、賃貸費用79百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸収益275百万円、賃貸費用77百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,810	3,775
期中増減額	35	13
期末残高	3,775	3,761
期末時価	4,197	4,097

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は建物附属設備の取得(4百万円)であり、主な減少額は減価償却額(38百万円)であります。当連結会計年度の増加額は建物の改修工事(26百万円)であり、主な減少額は減価償却額(36百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	129,713	1,111	130,824	-	130,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	-	-	3,136	5,149	8,285	8,285	-
計	110,792	9,872	12,183	132,849	6,260	139,110	8,285	130,824
セグメント利益	17,944	317	1,188	19,450	663	20,114	1,103	19,010
セグメント資産	61,969	1,237	10,415	73,622	4,486	78,108	56,247	134,356
その他の項目								
減価償却費	2,388	28	212	2,629	139	2,769	163	2,932
のれんの償却額	1,043	-	179	1,223	-	1,223	-	1,223
受取利息	10	2	11	24	70	94	13	81
支払利息	24	-	30	55	18	73	13	60
持分法投資利益	-	-	384	384	-	384	1	382
持分法適用会社への投資額	-	-	1,776	1,776	-	1,776	-	1,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	19	288	2,104	158	2,263	83	2,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
 セグメント利益の調整額 1,103百万円、受取利息の調整額 13百万円及び支払利息の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 持分法投資利益の調整額 1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造販売	通信販売	医療関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	130,060	1,106	131,166	-	131,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	-	-	3,220	5,147	8,368	8,368	-
計	112,423	10,380	10,476	133,281	6,254	139,535	8,368	131,166
セグメント利益	17,546	137	1,334	19,017	1,233	20,251	158	20,092
セグメント資産	64,334	1,500	8,182	74,017	4,551	78,568	69,322	147,890
その他の項目								
減価償却費	2,277	33	143	2,454	123	2,578	148	2,727
のれんの償却額	496	-	7	504	-	504	-	504
受取利息	40	3	7	50	95	145	18	127
支払利息	-	-	19	19	42	62	18	43
持分法投資利益	-	-	407	407	-	407	1	408
持分法適用会社への投資額	-	-	1,683	1,683	-	1,683	-	1,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675	56	109	1,841	171	2,013	198	2,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
 セグメント利益の調整額 158百万円、受取利息の調整額 18百万円及び支払利息の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は73,253百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 持分法投資利益の調整額1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	1,111	130,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	51,204	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,970	家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	1,106	131,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	53,432	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,143	家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	-	592	-	-	636

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	-	-	4	-	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,043	-	179	-	-	1,223
当期末残高	4,003	-	18	-	-	4,021

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	496	-	7	-	-	504
当期末残高	3,581	-	10	-	-	3,592

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,226円42銭 1株当たり当期純利益金額 227円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,484円08銭 1株当たり当期純利益金額 286円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,335	11,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,335	11,726
期中平均株式数(千株)	40,949	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である小林メディカル㈱の株式の80%を三菱商事㈱に譲渡することについて決議し、平成24年5月31日に譲渡を実施いたしました。

当社は、平成4年に医療機器の輸入販売部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。その後、環境変化により柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産効率の向上を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、平成22年4月1日をもって小林メディカルカンパニーを分社化し、小林メディカル㈱を設立いたしました。

現在、小林メディカル㈱は、外科領域、呼吸・麻酔領域、整形外科領域などの医療現場で使用される医療機器を取り扱い、特定領域において高度な専門性を発揮して事業展開をしております。

一方、三菱商事グループは、1970年代より医療分野における取り組みを本格的に開始し、高齢化の進展に伴い医療制度や介護制度改革が迫られる中、ヘルスケア関連事業を重点分野と位置づけ、医療機関や介護事業者に対して各事業投資先と連携し、国内及び海外において医療機器・材料の販売や調達支援、福祉用具のレンタルに至るまで幅広く事業展開をしております。

この度、小林メディカル㈱の株式を三菱商事㈱に譲渡することで、三菱商事グループの医療機器分野におけるトータルソリューションの提供と小林メディカル㈱の特定領域における高度な専門性との融合が可能となり、小林メディカル㈱の医療機器市場におけるさらなる成長において非常に有益であると考えます。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社

小林メディカル㈱(事業の内容:医療機器の輸入・製造販売)

売却先企業

三菱商事㈱(事業の内容:総合商社)

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成24年5月31日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式

株式譲渡

売却する株式の数

80,000株

売却後の持分比率

20.0%

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

医療関連事業

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	5	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	462	391	2.07	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	874	483	2.01	平成25年 ~平成31年
その他有利子負債 預り保証金	665	655	2.62	取引終了時
合計	2,028	1,535	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	286	122	44	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,866	64,023	102,736	131,166
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,548	10,270	16,207	19,822
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,402	6,150	9,473	11,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	83.09	150.19	231.35	286.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	83.09	67.10	81.16	55.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,134	40,747
受取手形	955	6,998
売掛金	24,477 ₁	26,622 ₁
有価証券	11,005	11,004
商品及び製品	4,881	5,133
仕掛品	319	257
原材料及び貯蔵品	489	528
前渡金	-	23
前払費用	494	501
繰延税金資産	2,814	2,217
関係会社短期貸付金	1,580	2,975 ₂
その他	280	250
貸倒引当金	302	11
流動資産合計	76,131	89,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,363	9,467
減価償却累計額	5,916	6,069
建物(純額)	3,447	3,398
構築物	658	653
減価償却累計額	501	508
構築物(純額)	157	145
機械及び装置	870	999
減価償却累計額	529	633
機械及び装置(純額)	341	365
車両運搬具	32	30
減価償却累計額	22	24
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	3,933	3,926
減価償却累計額	3,268	3,222
工具、器具及び備品(純額)	665	703
土地	2,102	2,102
リース資産	339	279
減価償却累計額	165	161
リース資産(純額)	174	118
建設仮勘定	47	39
有形固定資産合計	6,944	6,878

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	153	34
特許権	4	3
借地権	17	17
商標権	617	468
電話加入権	42	42
ソフトウェア	769	768
リース資産	53	33
その他	1	1
無形固定資産合計	1,658	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	14,520	16,995
関係会社株式	18,423	18,377
出資金	0	0
関係会社出資金	512	500
長期貸付金	15	15
役員従業員長期貸付金	23	16
関係会社長期貸付金	459	564
長期前払費用	798	794
繰延税金資産	2,500	821
事業保険積立金	774	837
施設借用保証金	309	305
投資不動産	2,768	2,768
減価償却累計額	479	493
投資不動産（純額）	2,288	2,275
その他	176	141
投資損失引当金	38	-
貸倒引当金	170	150
投資その他の資産合計	40,593	41,495
固定資産合計	49,197	49,741
資産合計	125,328	138,991

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	970	6 1,084
買掛金	1 11,420	1 10,591
関係会社短期借入金	5,298	6,929
リース債務	85	69
未払金	11,568	13,210
未払費用	552	597
未払法人税等	634	3,360
未払消費税等	30	145
前受金	15	2
預り金	77	77
設備関係支払手形	5	5
賞与引当金	1,221	1,268
返品調整引当金	1,216	603
資産除去債務	10	10
その他	47	26
流動負債合計	33,154	37,983
固定負債		
預り保証金	461	464
リース債務	157	91
長期未払金	1,468	1,437
退職給付引当金	3,891	4,098
資産除去債務	57	71
その他	4	1
固定負債合計	6,040	6,165
負債合計	39,195	44,149

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	76,592	80,492
繰越利益剰余金	5,293	8,590
利益剰余金合計	82,555	89,753
自己株式	4,701	4,702
株主資本合計	85,524	92,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	1,978
繰延ヘッジ損益	23	16
評価・換算差額等合計	448	1,962
新株予約権	160	159
純資産合計	86,133	94,841
負債純資産合計	125,328	138,991

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	109,926	111,849
売上原価		
製品期首たな卸高	4,502	4,881
当期製品製造原価	55,761	57,534
合計	60,263	62,416
製品他勘定振替高	¹ 4,686	¹ 5,228
製品期末たな卸高	4,881	5,133
製品売上原価	50,695	52,054
商品期首たな卸高	1,765	-
合計	1,765	-
商品他勘定振替高	¹ 1,765	-
商品売上原価	-	-
たな卸資産廃棄損	1,481	1,359
売上原価合計	² 52,177	² 53,413
売上総利益	57,749	58,435
返品調整引当金繰入額	1,216	603
返品調整引当金取崩額	951	1,216
差引売上総利益	57,484	59,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,773	5,974
運賃保管料	3,486	3,550
広告宣伝費	12,965	14,275
給料手当及び賞与	6,435	6,666
退職給付費用	618	614
租税公課	194	220
減価償却費	558	561
のれん償却額	114	118
賃借料	876	947
支払手数料	4,261	4,311
研究開発費	³ 3,655	³ 3,981
その他	4,231	4,136
販売費及び一般管理費合計	43,172	45,358
営業利益	14,311	13,690
営業外収益		
受取利息	118	142
受取配当金	² 791	² 2,700
受取ロイヤリティー	² 674	² 676
不動産賃貸料	² 759	² 759
その他賃貸料	57	43
為替差益	-	125
その他	168	259
営業外収益合計	2,570	4,707

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	32	25
売上割引	987	965
不動産賃貸原価	201	189
その他賃貸原価	57	43
為替差損	160	-
その他	111	42
営業外費用合計	1,550	1,265
経常利益	15,331	17,132
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	80	-
投資有価証券売却益	53	-
受取保険金	-	25
その他	3	1
特別利益合計	136	26
特別損失		
固定資産処分損	39	40
貸倒引当金繰入額	1,168	-
投資有価証券評価損	5,142	-
関係会社株式評価損	250	14
関係会社整理損	-	491
減損損失	32	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
災害による損失	159	6
その他	36	14
特別損失合計	6,850	570
税引前当期純利益	8,617	16,588
法人税、住民税及び事業税	2,930	5,081
法人税等調整額	938	1,525
法人税等合計	1,991	6,606
当期純利益	6,626	9,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	* 1	2,197	4.1	1,812	3.4
製品外注費		48,158	90.4	48,997	90.9
労務費		1,041	2.0	1,100	2.0
経費		1,878	3.5	1,970	3.7
(うち減価償却費)		(492)		(465)	
(うち外注加工費)		(331)		(516)	
(うち賃借料)		(75)		(82)	
当期総製造費用		53,276	100.0	53,880	100.0
仕掛品期首たな卸高		316		319	
合計		53,592		54,200	
他勘定振替高	* 2	2,488		3,591	
仕掛品期末たな卸高		319		257	
当期製品製造原価		55,761		57,534	

(注) * 1 前事業年度、当事業年度とも製品の生産は、一部の社内生産を除き生産担当関係会社に担当せしめ、必要資材・部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

* 2 他勘定振替高	前事業年度	当事業年度
(1) 製造経費へ振替(百万円)	4	5
(2) 販売管理費へ振替(百万円)	6	9
(3) たな卸資産廃棄損(百万円)	118	57
(4) 製品より仕掛品へ振替(百万円)	2,617	3,664
合計(百万円)	2,488	3,591

(原価計算の方法)
 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,183	4,183
その他資本剰余金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	35	35
資本剰余金合計		
当期首残高	4,219	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金		
当期首残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
別途積立金		
当期首残高	70,642	76,592
当期変動額		
別途積立金の積立	5,950	3,900
当期変動額合計	5,950	3,900
当期末残高	76,592	80,492

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	5,293
当期変動額		
別途積立金の積立	5,950	3,900
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	6,626	9,981
当期変動額合計	2,026	3,297
当期末残高	5,293	8,590
利益剰余金合計		
当期首残高	78,632	82,555
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	6,626	9,981
当期変動額合計	3,923	7,197
当期末残高	82,555	89,753
自己株式		
当期首残高	4,700	4,701
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	4,701	4,702
株主資本合計		
当期首残高	81,601	85,524
当期変動額		
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	6,626	9,981
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,923	7,196
当期末残高	85,524	92,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	986	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,458	1,506
当期変動額合計	1,458	1,506
当期末残高	472	1,978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	102	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	6
当期変動額合計	79	6
当期末残高	23	16

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,088	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	1,513
当期変動額合計	1,537	1,513
当期末残高	448	1,962
新株予約権		
当期首残高	162	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	160	159
純資産合計		
当期首残高	80,674	86,133
当期変動額		
剰余金の配当	2,702	2,784
当期純利益	6,626	9,981
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	1,512
当期変動額合計	5,458	8,708
当期末残高	86,133	94,841

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについて振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及びオプション

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	910百万円	1,128百万円
流動負債		
買掛金	7,416	7,298

2 関係会社に対する短期貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	86百万円

3 関係会社に対する長期貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,171百万円	- 百万円

4 偶発債務

ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	870百万円	586百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	23百万円	- 百万円
計	23	-

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
支払手形	-	391

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	25,500百万円	25,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	25,500	25,500

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品へ振替高	2,617百万円	3,664百万円
たな卸資産廃棄損	1,318	1,025
販売費及び一般管理費他へ振替	750	538
小林メディカルカンパニーの 会社分割による振替	1,765	-
計	6,451	5,228

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への原材料費及び 製品外注費(製造原価)	30,861百万円	31,459百万円
関係会社からの不動産賃貸料	638	638
関係会社からの受取ロイヤリティ	669	674
	580	2,487
関係会社からの受取配当金		

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,655百万円	3,981百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14百万円	13百万円
構築物	-	0
機械及び装置	4	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	19	22
ソフトウェア	0	0
その他	0	2
計	39	40

6 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。

当事業年度において、以下の製造用設備等については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	製造用設備等	機械及び装置等	13
大阪府	製造用設備	リース資産	14
大阪府	その他	長期前払費用	4
		合計	32

なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。

当事業年度において、以下の製造用設備等については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	製造用設備等	機械及び装置等	4
大阪府	製造用設備	リース資産	0
		合計	4

なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,575,862	125	-	1,575,987
合計	1,575,862	125	-	1,575,987

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,575,987	350	50	1,576,287
合計	1,575,987	350	50	1,576,287

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12	6
1年超	7	1
合計	20	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,307百万円、関連会社株式70百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,353百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	2,820百万円	2,467百万円
退職給付引当金	1,288	1,201
固定資産減損損失	629	548
未払経費	1,472	1,559
賞与引当金	496	481
たな卸資産廃棄損	322	196
未払事業税	53	278
返品調整引当金	296	228
貸倒引当金	544	83
為替予約	16	10
ソフトウェア開発費	66	58
その他	565	187
繰延税金資産小計	8,572	7,302
評価性引当額	2,941	3,202
繰延税金資産合計	5,631	4,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	316	1,061
繰延税金負債合計	316	1,061
繰延税金資産の純額	5,315	3,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
税効果未認識項目	13.39	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.21	
試験研究費等の特別控除	3.29	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74	
その他	0.63	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.11	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は272百万円減少し、法人税等調整額が422百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)
 該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年等と見積り、割引率は取得時における10年国債の利回り等を参考として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	66百万円	67百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13
時の経過による調整額	0	0
期末残高	67	81

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,099円51銭	1株当たり純資産額 2,312円22銭
1株当たり当期純利益金額 161円82銭	1株当たり当期純利益金額 243円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,626	9,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,626	9,981
期中平均株式数(千株)	40,949	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である小林メディカル㈱の株式の80%を三菱商事㈱に譲渡することについて決議し、平成24年5月31日に譲渡を実施いたしました。

当社は、平成4年に医療機器の輸入販売部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。その後、環境変化により柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産効率の向上を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、平成22年4月1日をもって小林メディカルカンパニーを分社化し、小林メディカル㈱を設立いたしました。

現在、小林メディカル㈱は、外科領域、呼吸・麻酔領域、整形外科領域などの医療現場で使用される医療機器を取り扱い、特定領域において高度な専門性を発揮して事業展開をしております。

一方、三菱商事グループは、1970年代より医療分野における取り組みを本格的に開始し、高齢化の進展に伴い医療制度や介護制度改革が迫られる中、ヘルスケア関連事業を重点分野と位置づけ、医療機関や介護事業者に対して各事業投資先と連携し、国内及び海外において医療機器・材料の販売や調達支援、福祉用具のレンタルに至るまで幅広く事業展開をしております。

この度、小林メディカル㈱の株式を三菱商事㈱に譲渡することで、三菱商事グループの医療機器分野におけるトータルソリューションの提供と小林メディカル㈱の特定領域における高度な専門性との融合が可能となり、小林メディカル㈱の医療機器市場におけるさらなる成長において非常に有益であると考えます。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社

小林メディカル㈱(事業の内容: 医療機器の輸入・製造販売)

売却先企業

三菱商事㈱(事業の内容: 総合商社)

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成24年5月31日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式

株式譲渡

売却する株式の数

80,000株

売却後の持分比率

20.0%

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

医療関連事業

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)メディバルホールディングス
		エーザイ(株)	211,150	694
		東邦ホールディングス(株)	247,500	363
		(株)マンダム	173,000	359
		(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	338
		(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	311
		凸版印刷(株)	460,000	297
		武田薬品工業(株)	75,284	274
		大日本印刷(株)	318,000	269
		(株)P a l t a c	200,000	237
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,860	149
		参天製薬(株)	39,801	140
		(株)プラネット	176,000	135
		(株)あらた	436,300	131
		アフラック・インコーポレーテッド	22,800	87
		(株)サンドラッグ	33,438	85
		野村ホールディングス(株)	200,000	73
		小野薬品工業(株)	15,858	73
		(株)ココカラファイン	25,980	67
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,064	38
		その他52銘柄	415,761	283
		計	8,751,828	9,851

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		有価証券	その他有 価証券	第252回国庫短期証券 第254回国庫短期証券 第255回国庫短期証券 第257回国庫短期証券 第260回国庫短期証券 第261回国庫短期証券 第262回国庫短期証券 第264回国庫短期証券 第268回国庫短期証券 第265回国庫短期証券 第70回利付国債 第67回利付国債
		小計	11,000	11,004
投資有価証券	その他有 価証券	第308回利付国債 第312回利付国債 第309回利付国債 第310回利付国債 第311回利付国債 第76回利付国債 第85回利付国債 第81回利付国債 第88回利付国債	1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 500 500 500 500	1,042 1,030 1,026 1,016 1,000 507 506 506 505
		小計	7,000	7,143
		計	18,000	18,147

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,363	206	102	9,467	6,069	241	3,398
構築物	658	-	4	653	508	11	145
機械及び装置	870	143	14 (3)	999	633	114	365
車両運搬具	32	-	1	30	24	3	6
工具、器具及び備品	3,933	415	422 (1)	3,926	3,222	353	703
土地	2,102	-	-	2,102	-	-	2,102
リース資産	339	3	63 (0)	279	161	59	118
建設仮勘定	47	174	183	39	-	-	39
有形固定資産 計	17,347	943	791 (4)	17,498	10,620	785	6,878
無形固定資産							
のれん	926	-	-	926	892	118	34
特許権	18	-	-	18	15	1	3
借地権	17	-	-	17	-	-	17
商標権	1,529	-	-	1,529	1,061	148	468
ソフトウェア	1,801	325	78	2,048	1,280	326	768
リース資産	102	-	7	94	61	20	33
電話加入権	42	0	-	42	-	-	42
施設利用権 *	5	-	-	5	4	0	1
無形固定資産 計	4,443	326	86	4,683	3,314	615	1,368
長期前払費用	1,293	51	26	1,318	523	52	794
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

小林ミュージアム開設の設備費用 102百万円 (建物97百万円)
 生産設備及び研究設備の取得 143百万円 (機械及び装置143百万円)
 製造販売事業における金型等の取得 251百万円 (工具、器具及び備品251百万円)
 社内管理システムの取得 325百万円 (ソフトウェア325百万円)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

製造販売事業における金型等の除却 319百万円 (工具、器具及び備品319百万円)

3. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. *の科目は、貸借対照表上の無形固定資産の「その他」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,643	112	1,437	* 69	249
投資損失引当金	38	-	38	-	-
返品調整引当金	1,216	603	-	* 1,216	603
賞与引当金	1,221	1,268	1,221	-	1,268

(注)* 貸倒引当金・返品調整引当金の当期減少額のその他は、主に洗替による戻入であります。
 また、貸倒引当金の期首残高のうち1,171百万円は関係会社長期貸付金と相殺しており、期末残高のうち86百万円は関係会社短期貸付金と相殺しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	4,995
普通預金	1,244
通知預金	30,500
定期預金	4,000
別段預金	5
小計	40,745
合計	40,747

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサヘルスケア(株)	934
中北薬品(株)	26
中澤氏家薬業(株)	15
(株)コロンプス	7
伯東(株)	4
その他	9
合計	998

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	527
5月	180
6月	290
7月	
8月以降	
合計	998

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)Paltac	20,155
(株)あらた	1,317
桐灰化学(株)	472
(株)大木	425
アルフレッサヘルスケア(株)	398
その他	3,853
合計	26,622

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
24,477	117,260	115,115	26,622	81.2	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
芳香・消臭剤	1,292
衛生雑貨品	1,279
医薬品	1,036
食品	610
口腔衛生品	481
家庭雑貨品	260
カイロ	116
医療機器	56
合計	5,133

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
食品	128
衛生雑貨品	81
芳香・消臭剤	19
口腔衛生品	18
家庭雑貨品	2
医薬品	2
カイロ	2
合計	257

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	127
材料	141
小計	269
貯蔵品	
販促物	137
製品見本	65
その他	55
小計	259
合計	528

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド	7,233
桐灰化学(株)	3,803
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	2,992
桐灰小林製薬(株)	2,112
小林メディカル(株)	1,509
その他	725
合計	18,377

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士カプセル(株)	253
ヤマトエスロン(株)	210
北海製罐(株)	188
大峰堂薬品工業(株)	141
大木製薬(株)	72
その他	218
合計	1,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	383
5月	279
6月	294
7月	126
8月以降	
合計	1,084

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富山小林製薬(株)	3,355
仙台小林製薬(株)	2,306
愛媛小林製薬(株)	1,055
桐灰小林製薬(株)	258
(株)ダイソー	200
その他	3,414
合計	10,591

3) 未払金

区分	金額(百万円)
(株)電通	2,968
(株)博報堂	2,105
(株)Pal tac	1,953
(株)大広	547
小林製薬物流(株)	453
その他	5,182
合計	13,210

4) 設備関係支払手形

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1
5月	2
6月	1
7月	1
8月以降	
合計	5

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL(当社ホームページ) http://www.kobayashi.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(3月末日及び9月末日現在100株以上保有の株主に対して、自社製品の詰め合わせセットを贈呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日近畿財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定しこれに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会において、会社の連結子会社である小林メディカル株式会社の株式80%を譲渡する決議をし、平成24年5月31日に株式譲渡を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林製菓株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会において、会社の連結子会社である小林メディカル株式会社の株式80%を譲渡する決議をし、平成24年5月31日に株式譲渡を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。